



(参考仮訳)

プレスリリース No. 10/418
即時解禁
2010年11月5日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF 理事会、クォータ及びガバナンスの大規模な改革を承認

国際通貨基金 (IMF) の理事会は本日、IMF のクォータ (出資割当額) 及びガバナンスの大規模な改革に向けた提言を承認した。これにより IMF の正当性及び実効性が高まると期待される。

理事会の決定を受け、ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は「この度の歴史的合意は、ガバナンス改革としては IMF の 65 年の歴史の中で最も抜本的なものであるとともに、世界経済において高まる新興市場及び途上国の役割を反映すべく、これらの国に影響力を過去最大規模で移行させるものだ」と述べた。

理事会は、大規模な IMF の改革の一環として、クォータを 2 倍の約 4,768 億 SDR (本日の為替レートで約 7,557 億米ドル) とし、且つ加盟国間でクォータのシェアを大幅に見直す第 14 次クォータ一般見直しの完了を求めた。これにより、最貧国のクォータ・シェア及び議決権を維持しながら、ダイナミックな活動を見せる新興市場及び途上国へ、また過大評価されていた国から過小評価されていた国へと、クォータのシェアが各々 6% 以上移行することになる。また理事会は、加盟国をより適切に反映するとともに、全理事を選任理事とする理事会の実現を図るとした提案についても承認した。

IMF の日常業務を監督する理事会は、一連の改革を総務会に提言した。IMF の 187 の全加盟国を代表する総務会が、クォータ増額案並びに任命理事を廃止する IMF 協定の改正案を承認しなければならない。その後、これらの案は各加盟国による批准が必要となるが、多くの場合各国の議会の承認が必要であり、2012 年の年次総会までに批准されるよう各国の取り組みが期待される。

ストロスカーン氏は「クォータの倍増は、クォータ・ベースとしての IMF の性質を維持するものであり、また危機の際の加盟国への貢献能力を確保することになる。

さらに、IMF 加盟国の経済的重要性を一段と適切に反映した、より公正なクォータのシェアの配分、並びに加盟国をこれまで以上に代表する理事会が実現することで、国際金融の一層の安定化に向け、現在 IMF が推し進めている取り組みの信頼性及び有効性が高まるだろう」と述べた。

また同専務理事は、この度の改革は、2008 年に開始された改革を基にしたもので、以前の措置と合わせ、新興市場及び途上国のグループとしての議決権を、5%ポイントを大きく超えて増やすことになる」と述べた。「今般の改革パッケージはバランスの取れたものである。協議は簡単なものではなかったが、加盟国は積極的に歩み寄り、一段と大きな共通の利益に向けた合意の実現に意欲的に柔軟に対応した。2 週間前の G20 会議の開催にあたり重要な役割を果たした韓国政府をはじめ、協議の前進に大きく貢献した各国当局に感謝するとともに、総務会がこれら改革を承認することを期待する」

2009 年 10 月、IMF の政策諮問機関である国際通貨金融委員会 (IMFC) を構成する、各国大臣及び中央銀行総裁は、最貧国の議決権を保護しつつ、クォータのシェアをダイナミックな活動を見せる新興市場及び途上国へ、つまり過大に評価されていた国から過小に評価されている国へ、少なくとも 5%移行させるとの目標を掲げた。この度のクォータの移行は、同ターゲットを上回るものになると考えられる。IMF の十大出資国は、米国、日本、BRICs (ブラジル、中国、インド、ロシア連邦)、欧州四大国 (フランス、ドイツ、イタリア、英国) となる。また、理事会は、上述のクォータの増額並びに再調整の 2012 年 10 月の年次総会までの発効を定め、2012 年末に予定されている、次回の理事会選挙までに理事会の改革を行なうことを求めた工程表を承認した。

改革の主な点:

1) クォータ及び議決権

- **クォータの増額**—IMF の主要な融資財源である加盟国のクォータは、第 14 次クォータ一般見直しの下、2008 年のクォータ及びボイス (投票権) の改革で合意された約 2,384 億 SDR から倍増され、4,768 億 SDR となる。IMF に追加的融資財源を提供するバックネットとしての役割を果たす、IMF 及び IMF 加盟国グループの間の新規借入取極 (NAB) については、クォータの増額の発効に伴い、相対的シェアは維持されるが、クォータの増加に反比例する形で縮小される。
- **シェアの移行**—過大評価された国から過小評価された国へ 6%以上、そして、ダイナミックな新興市場及び途上国へ 6%以上移行されるなど、2009 年 10 月の IMFC コミュニケの中で提示された、クォータ移行の最低目標を上回ることにな

った。さらに、新興市場及び途上国への議決権の移行は、2008年のクォータ及びボイスの改革とあわせると、全体で5.3%となる。

- **最貧国の議決権の保護**—最も貧しい国々の議決権は維持されることになる。最貧国とは、貧困削減・成長トラストの融資の適格国で、一人当たりの国民所得が、国際開発協会（IDA）の適格国基準（クォータ改革の計算の基準年である2008年では1,135米ドル、若しくは小国についてはその倍）を下回る低所得国と定義される。
- **クォータの計算式と次回のレビュー**—第14次一般見直しに伴う作業の基盤となっていた、現行のクォータの計算式の包括的な見直しは、2013年1月までに完了する。第15次クォータ一般見直しは、2年前倒しされ2014年1月に完了する。その目的は、世界経済の変化を反映すべくクォータのシェアを調整するという、ダイナミックなプロセスを継続することである。再調整により、加盟国の世界経済における相対的地位に比例する形で、ダイナミックな活動を見せる国々のクォータのシェアは増加することになり、この結果、新興市場および途上国のシェアは全体で増加することになる。また、最貧国のボイス及び代表権を維持する措置もとられることになる。

2) ガバナンス—理事会の規模及び構成

- 加盟国は、理事会の規模を引き続き24名とするとともに、クォータの改革の発効とともに、理事会の構成の見直しを8年毎に行うことにコミットする。
- 欧州先進国は、遅くともクォータ改革の発効後の初の選挙までに、理事会での総議席数を2議席減らす。
- IMF協定の改正の発効に伴い、任命理事制度を廃止し選任理事に一本化する（現在、五大クォータ出資国が任命理事を擁立している）。
- 複数国から成る選出母体の代表権の強化のための、第二理事代理を任命する選択肢は拡大される。

IMF の最高意思決定機関は総務会である。総務会は各加盟国により任命された総務、1名により構成される。総務は通常、加盟国の財務相または中央銀行総裁がつとめる。IMF の権限の大半は総務会に付与されているが、一部を除き権限を理事会に委譲している。総務会は通常年に一度開催される。

理事会は、定期的に会合を行い IMF の日常業務を執行する責任を持つ。理事会は、加盟国または加盟国のグループにより、任命（5名）或いは選任（19名）された理事 24名並びに専務理事によって構成され、専務理事が議長を務める。通常、理事会は毎週数回開催され、主に IMF のマネジメント及びスタッフが作成したペーパーをもとに、その業務を遂行する。

IMF の各加盟国は、主に世界経済における相対的規模や他の様々な点を考慮し、クォータ（出資割当額）が割り当てられる。各加盟国が払い込むクォータが IMF の融資財源の大半を占める。各国のクォータは、IMF に対する資金上のコミットメントの上限及び議決権を決めるものであり、また IMF 融資へのアクセスに影響する。

###

Illustration of Proposed Quota and Voting Shares 1/
(In percent)

	Calculated Quota Share	GDP Blend Share 2/	Quota Shares			Voting Shares		
			Pre- Singapore	Post Second Round 3/	Proposed	Pre- Singapore	Post Second Round 3/ 4/	Proposed 3/ 4/
Advanced economies	58.2	60.0	61.6	60.5	57.7	60.6	57.9	55.3
Major advanced economies (G7)	42.9	48.0	46.0	45.3	43.4	45.1	43.0	41.2
United States	17.0	21.6	17.4	17.7	17.4	17.0	16.7	16.5
Other	25.9	26.4	28.6	27.7	26.0	28.1	26.3	24.7
Other advanced economies	15.3	11.9	15.6	15.1	14.3	15.4	14.9	14.1
Emerging Market and Developing Countries	41.8	40.0	38.4	39.5	42.3	39.4	42.1	44.7
Developing countries	34.1	33.2	30.9	32.4	35.1	31.7	34.5	37.0
Africa	3.1	2.9	5.5	4.9	4.4	6.0	6.2	5.6
Asia 5/	17.7	17.3	10.3	12.6	16.1	10.4	12.8	16.1
Middle East, Malta & Turkey	6.2	5.2	7.6	7.2	6.7	7.6	7.3	6.8
Western Hemisphere	7.0	8.0	7.5	7.7	7.9	7.7	8.2	8.4
Transition economies	7.7	6.8	7.6	7.1	7.2	7.7	7.6	7.7
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Memorandum items:								
EU 27	31.3	27.8	32.9	31.9	30.2	32.5	30.9	29.4
LICs (IDA thresholds) 6/	1.8	1.7	3.5	3.2	3.2	4.0	4.5	4.5
Shifts from Post Second Round								
Underrepresented countries (shift in p.p.)					6.2			5.8
Underrepresented EMDCs (shift in p.p.)					5.7			5.4
Dynamic EMDCs (shift in p.p.) 7/					6.0			5.7
EMDCs (shift in p.p.)					2.8			2.6
Uniform reduction factor 8/					53.9			

Source: Finance Department.

1/ See Annex I for a description of the allocation mechanism.

2/ GDP blended using 60 percent market and 40 percent PPP exchange rates, compressed using a factor of 0.95.

3/ Includes ad hoc increases for 54 eligible members that are not yet effective; also includes Kosovo and Tuvalu which became members on June 29, 2009 and June 24, 2010, respectively. For the two countries that have not yet consented to, and paid for, their quota increases, 11th Review proposed quotas are used.

4/ Basic votes are calculated using the agreed percentage of total votes, 5.502 percent of total votes (provided there are no fractional votes) as in the Proposed Amendment to Enhance Voice and Participation, which has not yet entered into effect.

5/ Including Korea and Singapore.

6/ Eligibility is limited to PRGT-eligible countries with annual per capital income below the prevailing operational IDA cut-off in 2008 (US\$1,135) or below twice IDA's cut-off for countries meeting the definition of a "small country" under the PRGT eligibility criteria. Zimbabwe is included.

7/ Includes all under-represented EMDCs plus other dynamic EMDCs defined as those whose PPP GDP share divided by post second round quota share is greater than 1 and who are not over-represented by more than 25 percent.

8/ Uniform proportional reduction in the gap between GDP blend (see footnote 2) and post-selective quota share.

Summary of Voting and Quota Share Shifts

	From Pre-2008 Reform	From Post Second Round
Shift of voting shares (ppts)		
to under-represented countries	8.2	5.8
to dynamic EMDCs	8.8	5.7
to EMDCs	5.3	2.6
to non-oil EMDCs 1/	7.7	3.9
Shift of quota shares (ppts)		
to under-represented countries	8.5	6.2
to dynamic EMDCs	9.0	6.0
to EMDCs	3.9	2.8
to non-oil EMDCs 1/	6.4	4.2
Number of countries that increase quota share	54	61
Advanced Countries	10	8
EMDCs	44	53
Number of countries that increase or maintain quota share	54	110
Advanced Countries	10	8
EMDCs	44	102
Number of countries with nominal quota increases greater than 150%	40	16
Advanced Countries	6	3
EMDCs	34	13
Adjustment coefficient 2/	65.8	55.7

1/ Oil-exporting EMDCs are those that WEO classifies in the functional group “fuel exporters”, consisting of 27 countries.

2/ The adjustment coefficient measures the extent to which deviations between actual and calculated quota shares are reduced by the quota adjustment. The pre-Singapore calculations exclude Kosovo and Tuvalu.